

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【事業年度】	第133期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 宗男
【本店の所在の場所】	奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 繁久
【最寄りの連絡場所】	奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 繁久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	27,691,707	26,033,536	25,413,439	25,453,714	25,380,816
経常利益 (千円)	907,336	441,011	517,356	473,826	661,282
当期純利益 (千円)	387,726	47,221	246,779	186,480	198,564
包括利益 (千円)	353,369	637,553	273,636	248,928	614,569
純資産額 (千円)	9,635,121	10,143,244	10,288,228	10,436,100	10,673,785
総資産額 (千円)	35,434,624	34,824,234	35,016,786	34,762,584	34,362,793
1株当たり純資産額 (円)	374.99	394.82	400.48	406.28	415.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.09	1.84	9.61	7.26	7.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	29.1	29.4	30.0	31.1
自己資本利益率 (%)	4.1	0.5	2.4	1.8	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,792,983	719,839	1,693,918	1,655,646	1,745,989
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	573,859	382,456	624,092	526,428	653,232
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,321,217	423,572	874,332	1,080,166	1,207,925
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	850,844	764,655	960,149	1,009,199	913,509
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,736 (1,896)	2,661 (1,892)	2,574 (1,849)	2,539 (1,867)	2,529 (1,897)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、不動産事業以外の事業施設の賃貸収益については、営業外収益に含めて表示しておりましたが、第133期より、「売上高」に含めて表示することに変更しております。このため前連結会計年度(第132期)については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	18,721,351	17,546,593	17,248,187	17,381,588	17,212,205
経常利益 (千円)	543,689	363,041	374,833	348,799	560,839
当期純利益 (千円)	164,824	137,239	152,247	150,849	188,354
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	7,645,028	8,215,327	8,243,271	8,262,137	8,414,538
総資産額 (千円)	31,621,079	31,320,646	31,351,254	31,047,253	30,645,499
1株当たり純資産額 (円)	297.53	319.78	320.87	321.65	327.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.41	5.34	5.93	5.87	7.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.2	26.3	26.6	27.5
自己資本利益率 (%)	2.2	1.7	1.9	1.8	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	77.9	93.6	84.4	85.2	68.2
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,649 (798)	1,601 (729)	1,552 (689)	1,545 (689)	1,524 (738)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、不動産事業以外の事業施設の賃貸収益については、営業外収益に含めて表示していましたが、第133期より、「売上高」に含めて表示することに変更しております。このため前事業年度(第132期)については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年1月	奈良市紀寺町において資本金10万円をもって奈良自動車株式会社を設立し、奈良市を中心として乗合バス事業を開始
昭和4年2月	本店を奈良市西御門町に移転
昭和10年2月	大阪電気鉄道株式会社（現・近畿日本鉄道株式会社、親会社）が奈良自動車株式会社に資本参加
昭和11年3月	本店を奈良市油阪町に移転
昭和18年7月	吉野宇陀交通株式会社ほか3社を合併して奈良県下のバス事業者を1社に統合、社名を奈良交通株式会社（現在）に改称
昭和31年5月	奈交商事株式会社を設立（現・奈交サービス株式会社、連結子会社）
昭和35年4月	大阪府下において貸切バス事業を開始（大阪営業所を開設）
昭和35年5月	奈交タクシー株式会社を設立（現・奈良近鉄タクシー株式会社、連結子会社）
昭和36年4月	京都府下において貸切バス事業を開始（京都営業所を開設）
昭和36年9月	奈交自動車整備株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年8月	奈良近鉄タクシー株式会社が三都交通株式会社に資本参加（現・連結子会社）
昭和47年2月	不動産事業を開始
昭和47年10月	奈交フーズ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	株式会社竜田タクシーに資本参加（現・連結子会社）
昭和50年4月	特定旅客自動車運送事業（東吉野村と契約）を開始
昭和55年8月	自動車教習所事業を開始
昭和57年3月	奈良市大宮町に本社を新築し、移転（現在）
昭和61年3月	東京案内所を開設（のち支社に改称）
昭和63年3月	エヌシーバス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和63年3月	奈良郵便輸送株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年2月	奈交自動車整備株式会社が奈良イエローハット株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	親会社の近畿日本鉄道株式会社が新設分割により設立した株式会社けいはんなバスホールディングス（近畿日本鉄道株式会社100%出資、現・近鉄バスホールディングス株式会社、親会社）に、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式の全てを承継 (注) 親会社の近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で、会社分割により純粋持株会社へ移行し、近鉄グループホールディングス株式会社へ商号変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社10社及び関連会社1社で構成されております。当社は、親会社である近鉄バスホールディングス㈱から経営指導を受けております。また、近鉄バスホールディングス㈱の親会社である近畿日本鉄道㈱は、鉄軌道事業を営んでおり、当社グループは同社から旅客の斡旋、施設の賃貸を受けております。なお、近畿日本鉄道㈱は、平成27年4月1日付で、会社分割により純粋持株会社へ移行し、近鉄グループホールディングス㈱へ商号変更しております。

当社及び当社の子会社並びに関連会社の営んでいる主な事業内容とその位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

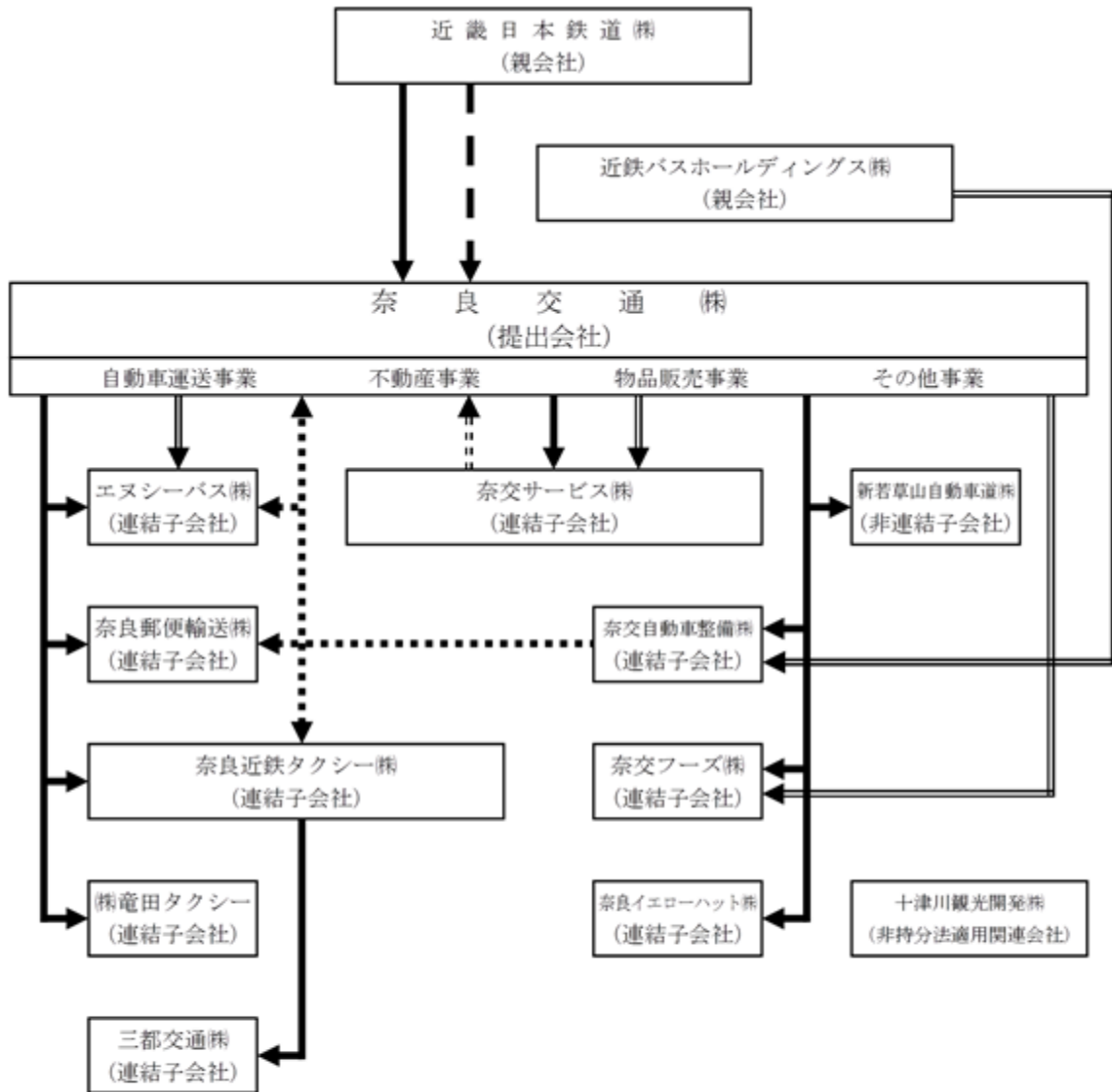
自動車運送事業（6社）・・・当社とエヌシーバス㈱（連結子会社）がバス事業を行い、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）、㈱竜田タクシー（連結子会社）、三都交通㈱（連結子会社）はタクシー事業を、奈良郵便輸送㈱（連結子会社）は貨物事業を行っております。また、当社が旅行業を行っております。なお、非連結子会社であった、奈交宇陀タクシー㈱及び吉野近鉄タクシー㈱は、平成26年10月1日付で奈良近鉄タクシー㈱に吸収合併されております。

不動産事業（3社）・・・当社が土地建物の販売、賃貸業、駐車・駐輪場業を行い、主に奈交フーズ㈱（連結子会社）、奈交サービス㈱（連結子会社）、奈交自動車整備㈱（連結子会社）に建物の賃貸を行っております。奈交サービス㈱（連結子会社）は、主に当社の駐車・駐輪場の運営を受託しております。また、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）は賃貸業を行っております。

物品販売事業（5社）・・・当社と奈交フーズ㈱（連結子会社）が飲食業を行い、奈交サービス㈱（連結子会社）、奈交自動車整備㈱（連結子会社）、奈良イエローハット㈱（連結子会社）が小売業を、奈交フーズ㈱（連結子会社）が菓子類等の製造販売業を行っております。また、奈交自動車整備㈱（連結子会社）が自動車整備業を行い、当社、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）、エヌシーバス㈱（連結子会社）、奈良郵便輸送㈱（連結子会社）の車両の整備を行い、奈交サービス㈱（連結子会社）は広告取扱業を行っております。

その他事業（3社）・・・当社が自動車教習所等を行っております。また、新若草山自動車道㈱（非連結子会社）は自動車道業を行い、十津川観光開発㈱（関連会社）は旅館業を行っております。

(事業系統図)



事業関係の概要

- ・施設の賃貸
- ・物品の販売
- ・運行及び業務委託
- ・車両の整備
- ・旅客の幹旋

(注) 近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で、会社分割により純粋持株会社へ移行し、近鉄グループホールディングス(株)へ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社)					
近畿日本鉄道(株)(注)2.3	大阪市 天王寺区	126,476,858	鉄軌道事業	[66.2] (66.2)	当社に旅客を幹旋 当社に施設を賃貸 役員の兼任等 兼任2名
近鉄バスホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	100,000	経営統括管理	[61.4]	当社に経営指導 役員の兼任等 兼任2名
(連結子会社)					
奈良近鉄タクシー(株)	奈良県 奈良市	100,000	タクシー業 不動産業	100.0	当社と施設を賃貸借 役員の兼任等 兼任1名 出向3名
奈交サービス(株)	奈良県 奈良市	54,000	物品販売業 宣伝広告業 駐車・駐輪場業	100.0	当社に燃料油脂類及び物品を販売 当社から施設を賃借 当社から業務を受託 役員の兼任等 兼任2名 出向2名
エヌシーバス(株)	奈良県 奈良市	50,000	旅客自動車運送業	100.0	当社から運行を受託 当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任5名 (うち当社従業員4名)
奈良郵便輸送(株)	奈良県 奈良市	50,000	貨物運送業	100.0	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任3名 (うち当社従業員1名) 出向3名
奈良イエローハット(株)	奈良県 奈良市	50,000	自動車用品販売業	100.0 (100.0)	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任2名 (うち当社従業員1名) 出向2名
奈交自動車整備(株)	奈良県 奈良市	40,000	自動車整備業	100.0	当社グループの車両を整備 当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任2名 出向4名
(株)竜田タクシー	奈良県 生駒郡	30,000	タクシー業	100.0 (100.0)	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任1名 出向1名
奈交フーズ(株)	奈良県 奈良市	10,000	菓子類等 製造販売業	100.0	当社から業務を受託 当社から施設を賃借 当社から資金を借入 役員の兼任等 兼任2名 出向3名
三都交通(株)	奈良県 大和郡山市	10,000	タクシー業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任1名

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で、会社分割により純粋持株会社へ移行し、近鉄グループホールディングス株式会社へ商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	2,131	(432)
不動産事業	30	(467)
物品販売事業	255	(956)
その他事業	32	(12)
全社(共通)	81	(30)
合計	2,529	(1,897)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,524(738)	46.4	14.9	4,728

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,369	(392)
不動産事業	18	(-)
物品販売事業	24	(304)
その他事業	32	(12)
全社(共通)	81	(30)
合計	1,524	(738)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの平成27年3月31日現在の組合員は2,106名であり、うち当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策のほか、円安の進行など、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費増税の影響などにより個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移しました。主力事業のバス業界は、少子高齢化や過疎化の進行などにより、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、増加する外国人旅客に対応するため、フリー乗車券の全券種に英語を併記したのをはじめ、英語、中国語（簡体字・繁体字）に対応した外国語版ホームページを開設したほか、定期観光バスに外国語音声案内機器を導入するなど、インバウンド対応を強化しました。さらに、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化と業績の改善に努めました。当連結会計年度の売上高は25,380,816千円（前年同期比0.3%減）となりましたが、極力諸経費の節減に取り組み、営業利益は732,792千円（同35.9%増）、経常利益は661,282千円（同39.6%増）となりました。

これに特別利益および特別損失を加減し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を控除した当期純利益は198,564千円（6.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

バス事業のうち、乗合事業においては、引き続き利用実態に応じた運行計画を編成し、利便性の向上と輸送の効率化を図るとともに、昨年4月、消費税の適正な転嫁のため運賃改定を実施しました。また、奈良市内循環線において、ハイブリッドバス2両を導入するなど、環境にも配慮しました。さらに、地域の主要施設間を結ぶコミュニティバスを運行し、交通空白地帯の解消に努めたほか、県中南部地域の広域路線について、奈良県および関係自治体と協議を重ね、昨年10月、当該地域の路線を再編しました。夜行高速バスでは需要に合わせて柔軟に運賃を設定できる幅運賃制度を導入したほか、高速バスでは奈良と三重県四日市・長島温泉を結ぶ「四日市・長島線」の運行を開始するとともに、定期観光バスでは現地解散・自由散策できる「ゆうゆうバスライン」コースを新設するなど、新規需要の開拓に努めました。一方、輸送ニーズの変化に対応して、自家用バスの運行管理受託を拡充するため、地域との連携を強化し新規受注の獲得に取り組みました。

貸切事業では、国の施策により安全に関わるコストを適切に反映した新たな運賃・料金制度に改定され、昨年7月、当社グループも適用を開始しました。また、旅行形態の多様化など厳しい事業環境のもと、地元団体や旅行者への積極的な営業活動に努めました。

タクシー事業においては、大口の契約輸送を受注したほか、観光需要を取り込むため、修学旅行向けタクシーの案内パンフレットを刷新したほか、社内研修会を実施し乗務員の観光知識の向上を図りました。

旅行事業では、ビューティフルツアーにおいてダイレクトメールによる顧客の獲得に努めたほか、昨年4月、天理、榛原および高田の各旅行センターを閉鎖するとともに、外販営業を本社旅行センターに集約するなど、収支改善を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は17,738,558千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は151,193千円（前年同期は145,775千円の営業損失）となりました。

2.不動産事業

テナントや顧客の誘致に努めたほか、一部の自転車センター屋上などに太陽光パネルを設置して増収に努めましたが、賃貸契約の変更などにより、当事業の売上高は2,065,006千円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は602,301千円（同1.8%減）となりました。

3.物品販売事業

飲食事業では、「シーカくんのパン屋さん」や「ミスタードーナツ生駒駅前店」を新たに出店しましたが、賃貸契約終了に伴う閉店の影響や石油事業での下半期からの原油価格の下落による減収もあり、当事業の売上高は7,831,307千円（前年同期比2.6%減）となり、営業損失は50,243千円となりました。

4.その他事業

自動車教習所事業では、ラジオ番組での宣伝などにより教習生の獲得に努めましたが、消費増税の影響もあり、売上高は384,426千円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は22,654千円（同62.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,745,989千円の資金を獲得し、投資活動により653,232千円、財務活動により1,207,925千円の資金を使用したことにより、資金残高は前年同期に比較して95,690千円減少の913,509千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

退職給付に係る負債の減少等があるものの、税金等調整前当期純利益が501,843千円となったことに加え、主に減価償却費の計上、未払消費税等の増減額の増加等により、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して90,343千円増加の1,745,989千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が増加し、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して126,803千円増加の653,232千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

ファイナンス・リース債務の返済による支出が増加したこと等により、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して127,759千円増加の1,207,925千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については

「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクがあり、先行きについては予断を許さない状況にあります。バス業界におきましても、少子高齢化や過疎化の進行、軽油価格が高騰するリスクなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われます。

こうしたなかにあって当社グループでは、引き続き、外国人旅客誘致のためインバウンド対応を推進するとともに、奈良県および関係自治体と協議を継続し、地域に根ざした交通ネットワークの維持方策に取り組んでまいります。また、本年4月から定期観光バスに春日大社第六十次式年造替を記念した特別コースを新設するとともに、宇陀市の道の駅「宇陀路大宇陀阿騎野宿」の運営管理受託を開始しました。さらに、顧客のニーズに応えるよう自動車教習所施設のリニューアルを進めるなど、新たな需要の開拓とビジネスチャンスを積極的に捉え、業績の回復、向上に邁進する所存であります。

社は「お客様第一」のもと、運輸安全マネジメントを基軸として「安全・安心の奈良交通」をさらに推進することにより、公共交通機関としての社会的責任を果たすとともに、内部統制の強化により健全な企業体質を堅持して、奈良交通グループの総合力強化と経営の効率化を図り、持続的な発展に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重大事故による事業の制限について

自動車運送事業においては、重大事故が発生すると、企業イメージやお客様の信用を大きく失墜させます。

さらに、当局からの車両使用停止や事業計画変更の一定期間停止などの行政処分により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅客の減少について

自動車運送事業は、少子高齢化による通勤・通学需要の減少や、山間地域における過疎化の進行など、旅客が減少を続ける厳しい経営環境にあります。

上記経営環境が改善されず旅客の減少が続けば、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害、感染症等の発生について

震災など大規模な自然災害の発生や感染症の流行などにより、施設の損壊、旅客の出控えに加え、社員の勤務の確保が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料価格の高騰について

自動車運送事業を主軸とする当社グループでは、燃料価格が高騰した場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループでは、設備資金のほか運転資金についても主として金融機関からの借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループが保有する資産に時価の下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 補助金及び公共性について

乗合自動車運送事業では、国や地方自治体からの補助金を活用しながら、不採算路線であっても社会的要請の高い路線を維持しております。

補助金制度が廃止又は減額された場合、事業規模の縮小など、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループでは、自動車運送事業をはじめ旅行事業など各事業で顧客情報を保有しており、個人情報の漏洩を防止すべく情報管理体制の整備に取り組んでおります。

個人情報が漏洩した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食品の衛生管理について

当社グループが経営する飲食事業においては、食材の品質など衛生管理の徹底に努めておりますが、食中毒の発生により営業停止処分等を受けた場合、社会的信用の失墜につながり、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) フランチャイズへの依存について

当社グループは、飲食事業、自動車用品販売事業において、フランチャイズ契約により経営を行っております。

提供される商品やサービスに重大な欠陥等が生じた場合、又は本部の経営方針の転換や業績が悪化した場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して399,791千円減少の34,362,793千円となりました。流動資産合計は、主に現金及び預金や店舗閉店によるたな卸資産の減少により、前連結会計年度末に比較して173,545千円減少の4,170,068千円となりました。固定資産合計は、前連結会計年度末に比較して226,245千円減少の30,192,724千円となりました。当連結会計年度は、バス及びタクシーの代替や土地の取得などの設備投資を実施しておりますが、減価償却や除却等により減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して637,477千円減少の23,689,007千円となりました。短期借入金と長期借入金を合わせた借入金残高が前連結会計年度末に比較して416,000千円減少したほか、再評価に係る繰延税金負債が法人税率の変更に伴う取崩などにより、前連結会計年度末に比較して392,000千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して237,685千円増加の10,673,785千円となりました。退職給付会計基準の改正等により、利益剰余金が前連結会計年度末に比較して178,043千円減少しましたが、法人税率の変更等に伴い土地再評価差額金341,863千円を計上したためであります。なお、自己資本比率については、1.1ポイント上昇の31.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車運送事業等営業収益では積極的な営業活動により62,491千円の増収となりましたが、その他の営業収益で135,389千円の減収となりましたため、72,898千円減収の25,380,816千円となりました。

売上原価は、飲食事業の減収や燃料仕入価格の下落等により257,570千円減少の19,716,509千円となりました。販売費及び一般管理費は、業務の効率化による人件費の減少や諸経費の節減により8,790千円減少の4,931,514千円となりました。

これらの結果、営業利益は193,462千円増益の732,792千円となり、経常利益も187,455千円増益の661,282千円となりました。

特別利益は、バス環境向上事業補助金や抱合せ株式消滅差益など85,257千円を計上しております。

特別損失は、固定資産除却損のほか、固定資産圧縮損、減損損失など244,695千円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比較して73,397千円増益の501,843千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を控除した少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益は、前年同期に比較して12,084千円増益の198,564千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境が改善されず、旅客減少が続いた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や業績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 今後の見通し及び経営方針

今後の見通し及び経営方針は、前掲の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、旅客の利便性やサービスの向上を基本として、環境問題やコスト削減を配慮した設備投資のほか、グループ総合力の強化及び効率化を図るための設備投資を中心に全体で1,420,800千円の設備投資を実施しております。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業においては、環境に配慮したハイブリッドバスを引き続き導入したほか、土地の取得等1,309,612千円の設備投資を実施しております。

不動産事業

当事業においては、太陽光発電設備を新設したほか、賃貸物件の改装等58,406千円の設備投資を実施しております。

物品販売事業

当事業においては、飲食店舗の新設等47,093千円の設備投資を実施しております。

その他事業

当事業においては、自動車教習所施設の改修等12,873千円の設備投資を実施しております。

なお、上記に関連して、セグメント間調整額 7,186千円を計上しております。

資金調達については、自己資金、借入金及びリースによっております。
 設備投資額には、無形固定資産を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良営業所外 (奈良県大和郡山市外)	自動車運送事業	乗合・貸切営業所外(11か所)	597,030	693,565	10,123,911 (164,956) [22,876]	2,552,398	13,966,905	1,232
橿原スポーツビル外 (奈良県橿原市外)	不動産事業	賃貸店舗及び統合整備工場	1,042,376	-	3,905,360 (46,957) [5,365]	15,094	4,962,831	-
奈良自転車センター外 (奈良県奈良市外)	不動産事業	駐車・駐輪場	317,725	-	936,977 (3,220) [15,482]	45,897	1,300,600	-
サンマルク (奈良県生駒市外)	物品販売事業	店舗(5店)	48,695	-	188,659 (1,662) [4,126]	13,235	250,590	8
自動車教習所 (奈良県大和郡山市)	その他事業	自動車教習所	27,148	12,243	417,485 (14,082) [2,244]	37,546	494,424	32
本社 (奈良県奈良市)	全社(共通)	事務所	54,793	5,425	427,319 (1,309)	24,062	511,601	205

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良近鉄タクシー (株)	奈良営業所外 (奈良県奈良市外)	自動車運送 事業	営業所外	335,963	55,031	505,086 (17,272)	29,054	925,136	534 (21)
奈交サービス(株)	若草書店近鉄奈良店 外 (奈良県奈良市外)	物品販売事 業	店舗	15,656	-	-	2,707	18,364	2 (61)
エヌシーバス(株)	郡山営業所外 (奈良県大和郡山市 外)	自動車運送 事業	営業所外	1,359	9,046	-	78	10,484	69
奈良郵便輸送(株)	奈良営業所外 (奈良県奈良市)	自動車運送 事業	営業所外	34,738	5,654	250,730 (2,928)	3,578	294,702	38 (1)
奈良イエローハッ ト(株)	橿原店外 (奈良県橿原市外)	物品販売事 業	店舗	23,206	92	-	2,617	25,916	15 (3)
奈交自動車整備(株)	奈良工場外 (奈良県奈良市)	物品販売事 業	工場外	6,661	630	105,779 (8,077)	9,535	122,606	18 (2)
(株)竜田タクシー	本社及び営業所 (奈良県生駒郡外)	自動車運送 事業	営業所外	2,759	4,070	2,341 (280)	2,902	12,074	68 (10)
奈交フーズ(株)	ミスタードーナツ奈 良東店外 (奈良県奈良市外)	物品販売事 業	店舗	123,994	-	-	38,883	162,878	29 (405)
三都交通(株)	本社営業所 (奈良県大和郡山 市)	自動車運送 事業	営業所外	4,414	496	27,000 (53)	1,773	33,684	39 (2)

- (注) 1. 帳簿価額欄の「その他」は、主にリース資産及び無形固定資産であります。
 2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	奈良営業所外 (奈良県大和郡 山市外)	自動車運送事業	バス36両購入	926,800	-	自己資金 借入金及び リース	平成27年9月	平成28年3月	代替36両

(注) 金額については、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和60年5月10日	504,288	25,718,688	25,214	1,285,934	25,214	317,993

(注) 株主割当 1:0.02(無償)
 資本組入額 1株につき50円

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	1	16	-	-	379	409	
所有株式数 (単元)	2	2,336	15	17,384	-	-	5,893	25,630	88,688
所有株式数の 割合(%)	0.01	9.11	0.06	67.83	-	-	22.99	100.00	

(注) 自己株式32,861株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に861株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪市天王寺区石ヶ辻町4-12	15,722	61.13
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7-12	1,226	4.77
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	795	3.09
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1-25	470	1.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	148	0.58
岡田晴光	奈良県桜井市	130	0.51
森本石油株式会社	奈良県橿原市忌部町47	113	0.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	100	0.39
計		19,695	76.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,598,000	25,598	
単元未満株式	普通株式 88,688		
発行済株式総数	25,718,688		
総株主の議決権		25,598	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式861株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良市大宮町1丁目1番25号	32,000		32,000	0.12
計		32,000		32,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,101	275
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,861	-	32,861	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社はバス事業を中心とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度を採用しているものの、期末配当のみを実施することを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境は依然厳しいものの、安定的な配当を継続するため、期末配当で普通株式1株につき5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして留保していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月17日 定時株主総会決議	128,429	5

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	中村 憲兒 (昭和19年10月1日生)	昭和43年6月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	30
取締役社長 (代表取締役)	谷口 宗男 (昭和23年1月21日生)	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役 平成19年6月 近鉄不動産株式会社代表取締役社長 平成21年6月 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成24年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス[現:近鉄バスホールディングス株式会社]取締役 平成25年12月 同社代表取締役(現在)	(注)3	15
専務取締役 (経営戦略室長)	竹中 史郎 (昭和31年6月22日生)	昭和54年7月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス[現:近鉄バスホールディングス株式会社]取締役(現在) 平成25年6月 当社専務取締役(現在) 平成25年8月 当社経営戦略室長(現在)	(注)3	12
専務取締役 (自動車事業本部長)	増本 隆史 (昭和32年12月1日生)	昭和55年7月 当社入社 平成17年3月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社自動車事業本部長(現在) 平成27年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	10
常務取締役 (生活創造事業本部長)	角谷 守啓 (昭和31年10月2日生)	昭和55年7月 当社入社 平成17年3月 当社自動車事業本部貸切バス事業部長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現在) 平成24年6月 当社生活創造事業本部長(現在)	(注)3	10
常務取締役 (自動車事業本部副本部長・同乗合事業部長)	石川 正也 (昭和32年7月20日生)	昭和56年7月 当社入社 平成19年6月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社自動車事業本部貸切バス事業部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現在) 平成27年6月 自動車事業本部副本部長・同乗合事業部長(現在)	(注)3	8
取締役 (経理部長)	森 繁久 (昭和34年12月18日生)	昭和57年7月 当社入社 平成21年6月 当社経理部次長 平成22年6月 当社経理部長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)3	8
取締役	田淵 裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成20年6月 同社執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社[現:近畿日本鉄道株式会社]代表取締役副社長 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役(現在) 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長(現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	村上 博 (昭和33年6月29日生)	昭和56年7月 当社入社 平成21年3月 当社生活創造事業本部不動産開発部長 平成24年6月 当社取締役(現在) 平成26年6月 奈交フーズ代表取締役社長(現在)	(注)3	8
監査役 (常勤)	吉田 和久 (昭和33年11月29日生)	昭和57年7月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部次長 平成22年6月 当社総務広報部長 平成25年6月 当社監査部長・総務広報部長 平成25年8月 当社監査部長 平成26年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	8
監査役	羽山 太郎 (昭和27年4月15日生)	昭和50年4月 株式会社南都銀行入行 平成18年6月 同行取締役 平成20年6月 同行常務取締役 平成24年6月 同行監査役(常勤)(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役	小倉 敏秀 (昭和30年9月9日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年1月 近畿日本鉄道分譲準備株式会社[現:近畿日本鉄道株式会社]取締役常務執行役員 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現在) 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	
計	12名			109

- (注) 1. 取締役 田淵裕久は、社外取締役であります。
 2. 監査役 羽山太郎および小倉敏秀は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役 吉田和久および小倉敏秀の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役 羽山太郎の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
八木 徹 (昭和35年2月27日生)	昭和59年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成18年12月 近鉄不動産株式会社経理部長 平成24年11月 近畿日本鉄道株式会社総合戦略室経営戦略部長 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社経営戦略部長(現在)	(注)	-

- (注) 八木 徹の補欠の社外監査役としての選任決議の効力期間は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一」の社是のもと、全社員が一致団結して運輸安全マネジメントを徹底して安全輸送の完遂とサービスの向上を目指し、延いては地域社会の発展に貢献したいと考えております。この基本方針を実現させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考え、透明度の高い公正かつ健全な経営体制を目指し、法令倫理委員会の設置と「リスク管理規程」の制定により、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の推進を図るなど、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は、提出日現在、取締役9名（うち社外取締役は1名）で構成し、経営に関する重要事項を決定しております。その他の業務執行については、常勤役員が出席する常務会（原則として月2回開催）で審議し協議のうえ迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役は2名）で構成し、取締役の業務執行につき、法令並びに社内規程などの内部統制制度に基づき監査するとともに、会計監査人と適宜情報交換を行っているほか、常勤監査役は取締役会以外に常務会など重要な会議に出席して、意見を述べております。

なお、内部監査部門である監査部は、当事業年度末現在3名で構成し、年間の内部監査計画に基づき、各部門と連携して事業等の業務運営状況について内部監査を実施するほか、内部統制システムの整備状況について調査をし、改善の指導も行っております。また、内部監査結果については、定期的に常務会及び監査役会で報告をしております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、取締役会で決議しており、整備内容については、次のとおりであります。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員・使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であることを明示しております。

合わせて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には毅然とした姿勢で対応しております。

法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、コンプライアンスに関する社内研修等を実施しております。さらに法令・企業倫理や社内規程に反する行為については早期に発見し、これを是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設けております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「情報資産基本管理規程」、「文書取扱規程」及び「電子文書取扱規則」など社内規程を整備するとともに、株主総会、取締役会及びその他重要な会議の議事録並びに取締役の職務の執行に係る重要な情報等を適切に保存・管理しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、当社及びグループ会社の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するとともに、リスクを含む重要な案件については、取締役会及び常務会などにおいて十分に審議したうえで執行しております。

また、大規模な災害や事故など異例事態が発生したときは、社内規程に基づき迅速かつ適切に対処する体制を整備しております。

自動車運送事業では、安全輸送の完遂のため、「安全管理規程」や「安全運転対策委員会」によって運輸安全マネジメントを推進しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的な目標を達成するため、「社則」や「決裁規程」など社内規程で、取締役の職務執行の権限と責任を明確化するなど、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を構築しております。

また、常勤役員で構成する常務会を設置し、情報の共有を図るとともに、審議機関として日常の業務執行のうち重要なものにつき協議しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社が、社会的責任を全うし、健全で持続的な発展を図るため、グループ共通の基本方針を定める「グループ経営管理規程」のもと、各社間との情報交換を随時行い意思疎通を図るなど、グループ全体の業務の適正を確保しております。

f 監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する職務の補助については、必要に応じて監査部がこれを担当しております。

取締役及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、全社的に重要な影響を及ぼす事項を速やかに報告しております。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力しております。さらに、常勤の監査役は常務会に出席し、意見を述べております。

なお、上記整備状況については、平成27年5月12日開催の取締役会において見直しの決議を行っております。

八．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、監査役、監査部及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 松本 浩、千葉 一史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、その他 5名

二．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役田淵裕久は近鉄グループホールディングス株式会社（親会社）の取締役、社外監査役小倉敏秀は同社の取締役常務執行役員であります。また、社外監査役羽山太郎は、株式会社南都銀行（株主）の監査役（常勤）であり、同行と当社との間には融資取引等があります。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、部門ごとに経営にマイナスの影響を及ぼす可能性のある要因（リスク）を抽出、評価、対応策を検討し、総括部門で集約するとともに、特に事業等のリスクについては、常務会で審議するなど、これらを適切に管理して健全な経営基盤の確立に努めております。また、リスクを含む重要な案件の執行については、取締役会及び常務会などで十分に審議したうえで実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は131,060千円（うち社外1,400千円）であり、監査役に対する報酬等の総額は18,420千円（うち社外2,800千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,400	1,600
連結子会社				
計	21,000		21,400	1,600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、保有不動産のリスク評価に関する指導・助言業務を委託しました。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,199	1,073,509
受取手形及び売掛金	262,881	226,584
未収運賃	675,797	734,367
たな卸資産	1,343,725	1,276,044
販売用不動産	283,826	283,826
前払費用	102,709	107,447
繰延税金資産	252,400	244,200
その他	1,258,800	1,224,125
貸倒引当金	726	38
流動資産合計	4,343,614	4,170,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,268,703	13,837,651
減価償却累計額	10,112,408	10,028,313
建物及び構築物(純額)	2,444,156,294	2,438,099,337
機械及び装置	768,633	797,191
減価償却累計額	580,610	607,669
機械及び装置(純額)	188,022	189,521
車両運搬具	10,667,774	10,146,994
減価償却累計額	9,877,076	9,357,053
車両運搬具(純額)	4790,698	4789,940
工具、器具及び備品	1,243,343	1,206,508
減価償却累計額	1,086,355	1,051,812
工具、器具及び備品(純額)	156,987	154,696
土地	2,520,981,347	2,521,030,610
リース資産	3,999,994	4,233,215
減価償却累計額	1,766,649	1,954,671
リース資産(純額)	2,233,344	2,278,543
建設仮勘定	3,100	3,820
有形固定資産合計	28,509,795	28,256,470
無形固定資産		
その他	212,634	219,763
無形固定資産合計	212,634	219,763
投資その他の資産		
投資有価証券	3566,485	3603,920
長期貸付金	10,392	7,926
退職給付に係る資産	46,192	59,502
繰延税金資産	566,795	540,839
その他	565,264	562,891
貸倒引当金	58,590	58,590
投資その他の資産合計	1,696,540	1,716,489
固定資産合計	30,418,969	30,192,724
資産合計	34,762,584	34,362,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,618	319,871
未払金	811,134	761,720
短期借入金	2 3,433,000	2,041,000
1年内返済予定の長期借入金	2 124,000	2 2,144,000
リース債務	687,004	712,452
未払法人税等	103,224	116,359
預り金	1,491,952	1,513,657
賞与引当金	538,060	488,173
その他	2 1,845,950	2 2,270,415
流動負債合計	9,484,944	10,367,650
固定負債		
長期借入金	2 6,032,000	2 4,988,000
リース債務	1,636,709	1,680,082
繰延税金負債	73,204	87,287
再評価に係る繰延税金負債	5 4,029,700	5 3,637,700
退職給付に係る負債	1,042,358	1,057,400
資産除去債務	6,464	6,593
長期預り敷金保証金	2 1,809,564	2 1,702,379
その他	211,538	161,912
固定負債合計	14,841,540	13,321,356
負債合計	24,326,484	23,689,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	4,335,149	4,157,106
自己株式	7,238	7,513
株主資本合計	5,931,838	5,753,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,438	229,136
土地再評価差額金	5 4,288,692	5 4,630,556
退職給付に係る調整累計額	28,130	60,573
その他の包括利益累計額合計	4,504,261	4,920,265
純資産合計	10,436,100	10,673,785
負債純資産合計	34,762,584	34,362,793

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	17,629,857	17,692,348
その他の営業収益	7,823,857	7,688,467
売上高合計	25,453,714	25,380,816
売上原価		
自動車運送事業運送費	¹ 15,961,097	¹ 15,755,924
その他の事業売上原価	4,012,982	3,960,584
売上原価合計	19,974,079	19,716,509
売上総利益	5,479,635	5,664,306
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	² 1,577,259	² 1,559,290
その他の販売費及び一般管理費	³ 3,363,045	³ 3,372,223
販売費及び一般管理費合計	4,940,304	4,931,514
営業利益	539,330	732,792
営業外収益		
受取利息	3,414	2,909
受取配当金	17,150	16,136
助成金収入	3,229	11,421
固定資産売却益	13,337	2,732
設備賃貸料	2,853	3,160
雑収入	36,147	33,291
営業外収益合計	76,132	69,652
営業外費用		
支払利息	116,759	113,467
固定資産売却損	⁴ 18,238	⁴ 24,138
雑支出	6,637	3,555
営業外費用合計	141,635	141,162
経常利益	473,826	661,282
特別利益		
補助金収入	⁵ 71,896	⁵ 76,330
受取保険金	-	4,700
抱合せ株式消滅差益	-	4,227
受取補償金	24,286	-
特別利益合計	96,182	85,257
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 35,844	⁶ 68,256
固定資産圧縮損	53,728	72,039
減損損失	⁷ 51,989	⁷ 95,400
関係会社株式評価損	-	9,000
特別損失合計	141,562	244,695
税金等調整前当期純利益	428,446	501,843
法人税、住民税及び事業税	137,273	143,851
法人税等調整額	104,693	159,428
法人税等合計	241,966	303,279
少数株主損益調整前当期純利益	186,480	198,564
当期純利益	186,480	198,564

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,480	198,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,447	41,698
土地再評価差額金	-	341,863
退職給付に係る調整額	-	32,442
その他の包括利益合計	62,447	416,004
包括利益	248,928	614,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,928	614,569

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,277,119	6,501	5,874,545
当期変動額					
剰余金の配当			128,450		128,450
当期純利益			186,480		186,480
自己株式の取得				736	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	58,030	736	57,293
当期末残高	1,285,934	317,993	4,335,149	7,238	5,931,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,990	4,288,692	-	4,413,682	10,288,228
当期変動額					
剰余金の配当				-	128,450
当期純利益				-	186,480
自己株式の取得				-	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,447		28,130	90,578	90,578
当期変動額合計	62,447	-	28,130	90,578	147,871
当期末残高	187,438	4,288,692	28,130	4,504,261	10,436,100

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,335,149	7,238	5,931,838
会計方針の変更による累積的影響額			248,173		248,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,934	317,993	4,086,976	7,238	5,683,665
当期変動額					
剰余金の配当			128,434		128,434
当期純利益			198,564		198,564
自己株式の取得				275	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	70,130	275	69,854
当期末残高	1,285,934	317,993	4,157,106	7,513	5,753,520

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,438	4,288,692	28,130	4,504,261	10,436,100
会計方針の変更による累積的影響額					248,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,438	4,288,692	28,130	4,504,261	10,187,926
当期変動額					
剰余金の配当				-	128,434
当期純利益				-	198,564
自己株式の取得				-	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,698	341,863	32,442	416,004	416,004
当期変動額合計	41,698	341,863	32,442	416,004	485,859
当期末残高	229,136	4,630,556	60,573	4,920,265	10,673,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,446	501,843
減価償却費	1,324,141	1,328,902
減損損失	51,989	95,400
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,160	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	62	688
賞与引当金の増減額（は減少）	31,960	52,576
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	140,873	336,239
固定資産売却損益（は益）	4,901	21,406
受取補償金	24,286	-
固定資産除却損	35,844	68,256
固定資産圧縮損	53,728	72,039
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	4,227
投資有価証券評価損益（は益）	-	99
関係会社株式評価損	-	9,000
受取利息及び受取配当金	20,564	19,046
支払利息	116,759	113,467
売上債権の増減額（は増加）	50,943	19,624
たな卸資産の増減額（は増加）	17,081	67,680
仕入債務の増減額（は減少）	33,934	130,746
未払金の増減額（は減少）	80,080	10,736
未払消費税等の増減額（は減少）	51,569	413,053
預り敷金及び保証金の返還による支出	124,131	140,184
その他	36,410	25,167
小計	1,841,663	1,973,386
利息及び配当金の受取額	20,570	19,053
利息の支払額	119,395	112,059
法人税等の支払額	87,192	134,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,646	1,745,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145,000	55,000
定期預金の払戻による収入	145,000	50,000
固定資産の取得による支出	601,162	651,238
固定資産の売却による収入	62,406	10,839
投資有価証券の取得による支出	984	1,044
短期貸付けによる支出	140,624	-
短期貸付金の回収による収入	180,508	20,296
長期貸付金の回収による収入	2,080	2,466
その他	28,651	29,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,428	653,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,357,510	1,392,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	374,000	124,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	569,455	663,306
自己株式の取得による支出	736	275
配当金の支払額	128,463	128,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,166	1,207,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,050	115,168
現金及び現金同等物の期首残高	960,149	1,009,199
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,478
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,199	913,509

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す9社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社
奈交サービス株式会社
エヌシーバス株式会社
奈良郵便輸送株式会社
奈良イエローハット株式会社
奈交自動車整備株式会社
株式会社竜田タクシー
奈交フーズ株式会社
三都交通株式会社

なお、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、非連結子会社であった、奈交宇陀タクシー株式会社及び吉野近鉄タクシー株式会社は、平成26年10月1日付で奈良近鉄タクシー株式会社に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社(非連結子会社1社及び関連会社1社)は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社：新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が384,173千円増加し、利益剰余金が248,173千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,635千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.66円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.69円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 当社の不動産事業以外の事業施設の賃貸収益について、従来、営業外収益で表示しておりましたが、当連結会計年度より、売上高の「自動車運送事業等営業収益」及び「その他の営業収益」へ表示方法の変更を行っております。これは、事業施設を積極的に賃貸するなど資産の有効活用により収益の確保を図っており、金額的重要性が増したため、損益区分をより一層適正に表示するために実施したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「設備賃貸料」に表示していた8,945千円のうち6,003千円は売上高の「自動車運送事業等営業収益」に、88千円は「その他の営業収益」に組み替えております。また、この変更により前連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ6,092千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた39,377千円は「助成金収入」3,229千円、「その他」36,147千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	258,372千円	201,722千円
仕掛品	2,519	3,493
原材料及び貯蔵品	82,833	70,828

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	746,737千円	701,597千円
土地	3,149,341	3,149,341
計	3,896,078	3,850,939

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	900,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	124,000	24,000
長期借入金	32,000	1,008,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	422,862	363,858

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,260千円	56,000千円

4 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
車両運搬具(国庫補助金等)	28,386千円	61,723千円
建物及び構築物(国庫補助金等)	25,342	10,316
計	53,728	72,039

5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該土地再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,829,855千円	5,793,670千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,315,246	2,227,542

(連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
人件費	11,082,628千円	10,904,423千円
(うち賞与引当金繰入額)	(375,995)	(335,040)
(うち退職給付費用)	(124,835)	(89,428)
燃料油脂費	1,577,808	1,475,470
車両修繕費	539,348	569,687
減価償却費	985,818	1,005,234
その他諸経費	1,775,494	1,801,108
合計	15,961,097	15,755,924

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
人件費	1,131,207千円	1,137,245千円
(うち賞与引当金繰入額)	(67,897)	(67,907)
(うち退職給付費用)	(12,827)	(14,463)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(450)	(-)
その他諸経費	446,051	422,045
合計	1,577,259	1,559,290

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
人件費	2,113,753千円	2,134,769千円
(うち賞与引当金繰入額)	(80,616)	(72,915)
(うち退職給付費用)	(18,289)	(18,456)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(1,581)	(-)
その他諸経費	1,249,292	1,237,453
合計	3,363,045	3,372,223

4 固定資産売却損は廃車売却損であります。

5 補助金収入の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
バス環境向上事業補助金	40,500千円	バス環境向上事業補助金 56,618千円
車両購入負担金	26,286	優良ハイブリッドバス普及促進事業費補助金 10,000
運輸事業振興助成交付金	5,110	運輸事業振興助成交付金 9,712

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	30,013千円	61,954千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県橿原市	42,571
飲食事業用店舗	建物ほか	大阪府高槻市	9,417

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

価格競争の激化により、当初の想定と比べ収益性が低下している店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物51,277千円、その他（無形固定資産）711千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については主として処分見込価額により算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸ビル	建物ほか	奈良県奈良市	95,400

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸不動産に係る賃貸水準の下落により、当初の想定と比べ収益性が低下している賃貸ビルについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物93,785千円、その他（無形固定資産）1,615千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95,993千円	52,749千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	95,993	52,749
税効果額	33,545	11,051
その他有価証券評価差額金	62,447	41,698
土地再評価差額金		
当期発生額	-	50,136
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	-	50,136
税効果額	-	392,000
土地再評価差額金	-	341,863
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	141,671
組替調整額	-	95,469
税効果調整前合計	-	46,202
税効果額	-	13,760
退職給付に係る調整額	-	32,442
その他の包括利益合計	62,447	416,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式	28	3	-	31
合計	28	3	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,450	5	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,434	5	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式	31	1	-	32
合計	31	1	-	32

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	128,434	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,429	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,164,199千円	1,073,509千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	155,000	160,000
現金及び現金同等物	1,009,199	913,509

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また資金調達については、短期的な運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては管理規定等を整備し、取引発生に備えておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権のうち受取手形及び売掛金、未収運賃は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資予算や中期経営計画に基づく設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年であります。このうち、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部署における定められた管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに発生日及び残高を管理するとともに、与信管理を徹底し、場合によっては前受金を受領するなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理・運用については、基本方針、実行手続、管理方法を定めた管理規程に従い、常務会での審議・承認を得て実行し、結果(実績)は、常務会及び取締役会に報告することとしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行う場合は事前に当社に報告することとしております。

借入金については、経理部において、金利の変動状況を継続的に把握し、金利の変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

経理部において、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,164,199	1,164,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,881	262,881	-
(3) 未収運賃	675,797	675,797	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	51,106	1,106
其他有価証券	410,515	410,515	-
資産計	2,563,394	2,564,500	1,106
(1) 支払手形及び買掛金	450,618	450,618	-
(2) 未払金	811,134	811,134	-
(3) 短期借入金	3,433,000	3,433,000	-
(4) 長期借入金()	6,156,000	6,178,851	22,851
(5) 長期預り敷金保証金()	742,045	758,414	16,369
負債計	11,592,798	11,632,018	39,220

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,073,509	1,073,509	-
(2) 受取手形及び売掛金	226,584	226,584	-
(3) 未収運賃	734,367	734,367	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,689	689
其他有価証券	464,309	464,309	-
資産計	2,548,771	2,549,460	689
(1) 支払手形及び買掛金	319,871	319,871	-
(2) 未払金	761,720	761,720	-
(3) 短期借入金	2,041,000	2,041,000	-
(4) 長期借入金()	7,132,000	7,155,070	23,070
(5) 長期預り敷金保証金()	637,679	666,295	28,616
負債計	10,892,271	10,943,958	51,686

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金及び建設協力金については、返還額を合理的と考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	105,969	89,610
長期預り敷金保証金	1,171,669	1,158,979

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうちテナントの退去時期が合理的に見積れないものも、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,164,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	262,881	-	-	-
未収運賃	675,797	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,102,878	50,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,073,509	-	-	-
受取手形及び売掛金	226,584	-	-	-
未収運賃	734,367	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,034,461	50,000	-	-

4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,433,000	-	-	-	-	-
長期借入金	124,000	2,124,000	1,308,000	1,600,000	1,000,000	-
その他有利子負債						
長期預り敷金保証金	104,149	94,645	93,405	89,267	90,332	270,245
合計	3,661,149	2,218,645	1,401,405	1,689,267	1,090,332	270,245

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,041,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,144,000	1,328,000	1,720,000	1,020,000	920,000	-
その他有利子負債						
長期預り敷金保証金	94,428	93,405	89,267	90,332	91,419	178,826
合計	4,279,428	1,421,405	1,809,267	1,110,332	1,011,419	178,826

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	50,000	51,106	1,106
	(3) その他			
	小計	50,000	51,106	1,106
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		50,000	51,106	1,106

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	50,000	50,689	689
	(3) その他			
	小計	50,000	50,689	689
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		50,000	50,689	689

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	391,065	108,637	282,427
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	391,065	108,637	282,427
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,450	25,002	5,552
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	19,450	25,002	5,552
合計		410,515	133,640	276,875

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,969千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	443,459	109,682	333,777
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	443,459	109,682	333,777
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,850	25,002	4,152
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,850	25,002	4,152
合計		464,309	134,684	329,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,310,087千円	4,178,098千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	384,173
会計方針の変更を反映した期首残高	4,310,087	4,562,272
勤務費用	166,203	234,656
利息費用	61,839	17,534
数理計算上の差異の発生額	25,847	9,144
退職給付の支払額	385,880	524,918
退職給付債務の期末残高	4,178,098	4,280,399

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,220,807千円	3,181,932千円
期待運用収益	29,951	29,296
数理計算上の差異の発生額	64,833	136,332
事業主からの拠出額	138,711	295,053
退職給付の支払額	272,431	360,113
年金資産の期末残高	3,181,932	3,282,501

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,259,999千円	3,476,065千円
年金資産	3,181,932	3,282,501
	78,067	193,563
非積立型制度の退職給付債務	918,098	804,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,166	997,898
退職給付に係る負債	1,042,358	1,057,400
退職給付に係る資産	46,192	59,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,166	997,898

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	166,203千円	234,656千円
利息費用	61,839	17,534
期待運用収益	29,951	29,296
数理計算上の差異の費用処理額	38,059	99,275
確定給付制度に係る退職給付費用	160,032	123,619

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	46,202千円
合 計	-	46,202

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	43,530千円	89,733千円
合 計	43,530	89,733

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32.8%	34.7%
株式	19.0	19.6
現金及び預金	0.3	0.4
生命保険一般勘定	47.9	45.3
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.00%	0.51%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予定昇給率	5.30%	5.40%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	191,900千円	162,400千円
賞与に係る社会保険料	28,200	24,600
未払事業税等	11,200	12,300
その他	26,600	50,000
小計	257,900	249,300
評価性引当額	5,500	5,100
合計	252,400	244,200
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	553,200	498,440
役員退職慰労金(その他の固定負債)	37,900	25,600
固定資産未実現損益	126,608	125,645
減損損失	64,800	84,300
ゴルフ会員権評価損	45,400	41,200
その他	225,083	234,167
小計	1,052,991	1,009,352
評価性引当額	310,600	312,500
合計	742,391	696,852
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	114,700	98,000
退職給付信託設定益	28,700	25,900
その他有価証券評価差額金	89,300	100,400
前払年金費用	16,100	19,000
合計	248,800	243,300
繰延税金資産(固定)の純額	566,795	540,839
繰延税金負債(固定)の純額	73,204	87,287
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	4,029,700	3,637,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	7.3	6.2
評価性引当額の増加	1.6	2.2
連結子会社との税率差異	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	12.2
その他	1.9	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	60.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、主に従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は61,100千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は374,200千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,337千円	6,464千円
時の経過による調整額	127	129
期末残高	6,464	6,593

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は594,934千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は573,521千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は95,400千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,289,018	10,182,823
期中増減額	106,195	391,407
期末残高	10,182,823	9,791,415
期末時価	9,661,884	9,385,196

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、旅行、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業・旅行業
- (2) 不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業
- (3) 物品販売事業・・・・・・書籍・自動車部品販売業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (4) その他事業・・・・・・自動車教習所等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車運送事業」のセグメント利益は16,593千円、「不動産事業」のセグメント利益は464千円、「その他事業」のセグメント利益は543千円それぞれ増加し、「物品販売事業」のセグメント損失は34千円減少しております。

表示方法の変更に記載のとおり、営業外収益の「設備賃貸料」の一部を当連結会計年度より「売上高」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額を組替えて表示しております。この結果、前連結会計年度の「自動車運送事業」の売上高及びセグメント利益は6,003千円、「不動産事業」の売上高及びセグメント利益は88千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,629,857	1,741,297	5,662,645	419,913	25,453,714	-	25,453,714
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,137	329,134	2,377,576	-	2,746,848	2,746,848	-
計	17,669,995	2,070,431	8,040,222	419,913	28,200,563	2,746,848	25,453,714
セグメント利益又は損失 ()	145,775	613,613	7,581	59,794	520,050	19,280	539,330
セグメント資産	17,883,813	12,451,452	2,455,120	503,536	33,293,922	1,468,662	34,762,584
その他の項目							
減価償却費	1,037,667	192,100	99,373	13,239	1,342,381	18,239	1,324,141
特別損失(減損損失)	-	-	51,989	-	51,989	-	51,989
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	938,837	73,216	127,646	4,974	1,144,674	11,022	1,133,652

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額19,280千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,468,662千円には、全社資産2,378,766千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 11,022千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,692,348	1,763,938	5,540,813	383,714	25,380,816	-	25,380,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	46,209	301,067	2,290,493	711	2,638,482	2,638,482	-
計	17,738,558	2,065,006	7,831,307	384,426	28,019,298	2,638,482	25,380,816
セグメント利益又は損失 ()	151,193	602,301	50,243	22,654	725,905	6,886	732,792
セグメント資産	17,770,306	12,025,325	2,419,998	502,949	32,718,579	1,644,213	34,362,793
その他の項目							
減価償却費	1,050,916	191,547	86,664	11,874	1,341,002	12,100	1,328,902
特別損失（減損損失）	-	95,400	-	-	95,400	-	95,400
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,309,612	58,406	47,093	12,873	1,427,986	7,186	1,420,800

（注）1.調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額6,886千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,644,213千円には、全社資産2,672,771千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,186千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	51,989	-	51,989

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	95,400	-	-	95,400

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

なお、平成27年4月1日付で、会社分割により純粋持株会社へ移行し、近鉄グループホールディングス株式会社へ商号変更しております。

近鉄バスホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	406.28円	415.55円
1株当たり当期純利益金額	7.26円	7.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	186,460	198,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,460	198,564
期中平均株式数(千株)	25,689	25,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,433,000	2,041,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	124,000	2,144,000	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	687,004	712,452	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,032,000	4,988,000	1.0	平成28年8月31日～ 平成32年3月2日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,636,709	1,680,082	-	平成28年4月1日～ 平成37年3月31日
その他有利子負債				
従業員預り金	874,066	882,816	1.0	-
長期預り敷金保証金 (1年以内)	104,149	94,428	2.0	-
(1年超)	637,895	543,250	2.0	平成28年4月1日～ 平成34年5月1日
合計	13,528,826	13,086,031	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,328,000	1,720,000	1,020,000	920,000
リース債務	565,612	342,532	299,883	171,288
その他有利子負債				
長期預り敷金保証金	93,405	89,267	90,332	91,419

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,542	418,776
未収運賃	576,836	624,639
未収入金	723,968	709,517
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	52,413	45,750
前払費用	71,384	73,101
繰延税金資産	190,800	184,100
未収収益	2,897	2,537
従業員に対する短期債権	20,433	14,832
その他	145,177	115,606
貸倒引当金	700	-
流動資産合計	2,570,580	2,472,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,753,677	9,555,318
減価償却累計額	6,558,195	6,638,256
建物（純額）	1, 3 3,195,482	1, 3 2,917,061
構築物	2,112,554	2,110,101
減価償却累計額	1,846,680	1,870,342
構築物（純額）	265,874	239,759
機械及び装置	531,378	560,114
減価償却累計額	362,352	386,391
機械及び装置（純額）	169,026	173,723
車両運搬具	9,621,632	9,038,970
減価償却累計額	8,883,180	8,313,944
車両運搬具（純額）	3 738,452	3 725,025
工具、器具及び備品	795,812	760,249
減価償却累計額	678,742	645,407
工具、器具及び備品（純額）	117,069	114,841
土地	1 20,324,920	1 20,274,784
リース資産	3,898,592	4,153,121
減価償却累計額	1,723,618	1,914,025
リース資産（純額）	2,174,974	2,239,095
建設仮勘定	3,100	3,100
有形固定資産合計	26,988,900	26,687,391
無形固定資産		
借地権	45,510	45,510
ソフトウェア	102,971	122,169
その他	31,055	22,032
無形固定資産合計	179,537	189,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,095	62,762
関係会社株式	254,001	245,001
従業員に対する長期貸付金	10,392	7,926
関係会社長期貸付金	290,000	290,000
長期前払費用	30,911	61,060
繰延税金資産	421,700	417,700
敷金及び保証金	233,136	212,446
その他	130,298	129,108
貸倒引当金	122,300	130,300
投資その他の資産合計	1,308,235	1,295,705
固定資産合計	28,476,673	28,172,809
資産合計	31,047,253	30,645,499
負債の部		
流動負債		
未払金	875,106	800,897
短期借入金	1 3,763,000	2,391,000
1年内返済予定の長期借入金	1 124,000	1 2,144,000
リース債務	667,251	698,250
未払費用	488,812	494,966
未払法人税等	58,917	64,164
未払消費税等	99,467	350,852
前受金	84,285	179,589
預り金	576,644	566,788
前受収益	732,968	640,252
賞与引当金	405,200	362,400
従業員預り金	721,355	727,994
その他	1 86,649	1 84,842
流動負債合計	8,683,660	9,505,999
固定負債		
長期借入金	1 6,032,000	1 4,988,000
リース債務	1,595,362	1,652,937
再評価に係る繰延税金負債	3,989,900	3,601,600
退職給付引当金	921,551	1,001,614
資産除去債務	6,464	6,593
長期預り敷金保証金	1 1,390,636	1 1,329,638
その他	165,541	144,577
固定負債合計	14,101,455	12,724,961
負債合計	22,785,116	22,230,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	209,339	207,093
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,163,354	977,347
利益剰余金合計	2,482,694	2,294,440
自己株式	7,238	7,513
株主資本合計	4,079,383	3,890,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,110	1,343
土地再評価差額金	4,186,864	4,525,028
評価・換算差額等合計	4,182,754	4,523,684
純資産合計	8,262,137	8,414,538
負債純資産合計	31,047,253	30,645,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	1 14,292,097	1 14,376,689
生活創造事業営業収益	3,089,490	2,835,516
売上高合計	17,381,588	17,212,205
売上原価		
自動車運送事業運送費	13,145,065	12,929,390
生活創造事業売上原価	1,272,123	1,215,371
売上原価合計	14,417,188	14,144,761
売上総利益	2,964,399	3,067,443
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 1,290,228	2 1,278,846
生活創造事業販売費及び一般管理費	3 1,327,701	3 1,210,765
販売費及び一般管理費合計	2,617,930	2,489,612
営業利益	346,469	577,831
営業外収益		
受取利息	281	2,309
受取配当金	4 99,403	4 96,995
設備賃貸料	4 2,337	4 2,592
雑収入	36,493	26,275
営業外収益合計	138,515	128,172
営業外費用		
支払利息	116,419	113,234
固定資産売却損	5 17,300	5 23,494
雑支出	2,466	8,435
営業外費用合計	136,186	145,164
経常利益	348,799	560,839
特別利益		
補助金収入	6 71,896	6 76,330
関係会社株式売却益	7,180	-
受取補償金	24,286	-
特別利益合計	103,362	76,330
特別損失		
固定資産除却損	7 25,393	7 63,134
固定資産圧縮損	8 53,728	8 67,581
減損損失	51,989	95,400
関係会社株式評価損	-	9,000
関係会社貸倒引当金繰入額	26,000	-
特別損失合計	157,111	235,115
税引前当期純利益	295,049	402,054
法人税、住民税及び事業税	63,000	67,000
法人税等調整額	81,200	146,700
法人税等合計	144,200	213,700
当期純利益	150,849	188,354

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 自動車運送事業運送費					
人件費		8,163,224	62.1	8,019,096	62.0
（うち賞与引当金繰入額）		(335,118)		(297,943)	
（うち退職給付費用）		(121,939)		(87,061)	
燃料油脂費		1,355,942	10.3	1,276,152	9.9
車両修繕費		758,430	5.8	776,819	6.0
減価償却費		907,838	6.9	940,797	7.3
手数料		436,472	3.3	442,524	3.4
その他諸経費		1,523,156	11.6	1,474,001	11.4
自動車運送事業運送費合計		13,145,065	100.0	12,929,390	100.0
2. 生活創造事業売上原価					
商品等売上原価		420,001	33.0	362,821	29.9
人件費		222,177	17.5	226,189	18.6
（うち賞与引当金繰入額）		(10,210)		(9,386)	
（うち退職給付費用）		(4,061)		(1,767)	
施設使用料		186,479	14.6	190,096	15.6
減価償却費		185,690	14.6	185,254	15.2
その他諸経費		257,773	20.3	251,008	20.7
生活創造事業売上原価合計		1,272,123	100.0	1,215,371	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	221,587	1,100,000	1,128,706	6,501	4,057,720	
当期変動額									
剰余金の配当						128,450		128,450	
圧縮積立金の取崩				12,748		12,748		-	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額				500		500		-	
当期純利益						150,849		150,849	
自己株式の取得							736	736	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	12,248	-	34,647	736	21,662	
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	209,339	1,100,000	1,163,354	7,238	4,079,383	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,314	4,186,864	4,185,550	8,243,271
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,450
圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額			-	-
当期純利益			-	150,849
自己株式の取得			-	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,796		2,796	2,796
当期変動額合計	2,796	-	2,796	18,866
当期末残高	4,110	4,186,864	4,182,754	8,262,137

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	209,339	1,100,000	1,163,354	7,238	4,079,383	
会計方針の変更による累積的影響額						248,173		248,173	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	209,339	1,100,000	915,180	7,238	3,831,209	
当期変動額									
剰余金の配当						128,434		128,434	
圧縮積立金の取崩				12,246		12,246		-	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額				10,000		10,000		-	
当期純利益						188,354		188,354	
自己株式の取得							275	275	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	2,246	-	62,166	275	59,644	
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	207,093	1,100,000	977,347	7,513	3,890,854	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,110	4,186,864	4,182,754	8,262,137
会計方針の変更による累積的影響額				248,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,110	4,186,864	4,182,754	8,013,963
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,434
圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額			-	-
当期純利益			-	188,354
自己株式の取得			-	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,766	338,163	340,930	340,930
当期変動額合計	2,766	338,163	340,930	400,574
当期末残高	1,343	4,525,028	4,523,684	8,414,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

自動車運送事業等営業収益

定期券運賃収入

月割計上により収益計上する方法

ICカード式回数券運賃収入

使用時に収益計上する方法

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が384,173千円増加し、繰越利益剰余金が248,173千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,635千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9.66円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.69円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社の不動産事業以外の事業施設の賃貸収益について、従来、営業外収益で表示しておりましたが、当事業年度より、売上高の「自動車運送事業等営業収益」及び「生活創造事業営業収益」へ表示方法の変更を行っております。これは、事業施設を積極的に賃貸するなど資産の有効活用により収益の確保を図っており、金額的重要性が増したため、損益区分をより一層適正に表示するために実施したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「設備賃貸料」30,527千円のうち24,532千円は売上高の「自動車運送事業等営業収益」に、3,656千円は「生活創造事業営業収益」に組み替えております。また、この変更により当事業年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ33,485千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	746,737千円	701,597千円
土地	3,149,341	3,149,341
計	3,896,078	3,850,939

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	900,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	124,000	24,000
長期借入金	32,000	1,008,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	422,862	363,858

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
奈交サービス㈱(仕入債務)	69,516千円	奈交サービス㈱(仕入債務) 46,015千円
奈交フーズ㈱(仕入債務)	60,209	奈交フーズ㈱(仕入債務) 51,957
計	129,726	計 97,972

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
車両運搬具(国庫補助金等)	28,386千円	57,265千円
建物(国庫補助金等)	25,342	10,316
計	53,728	67,581

(損益計算書関係)

1 自動車運送事業等営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
乗合旅客事業収入	10,755,860千円	10,758,438千円
貸切旅客事業収入	3,306,171	3,383,366
特定旅客事業収入	42,908	42,354
旅行事業営業収益	187,156	192,528

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度84%であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	905,020千円	912,595千円
(うち賞与引当金繰入額)	(43,513)	(38,832)
(うち退職給付費用)	(12,723)	(14,418)
宣伝広告費	67,079	64,650
減価償却費	28,498	29,379
その他諸経費	289,630	272,220
合計	1,290,228	1,278,846

3 生活創造事業販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	592,487千円	634,073千円
(うち賞与引当金繰入額)	(16,357)	(16,237)
(うち退職給付費用)	(4,279)	(3,071)
施設使用料	93,433	74,368
業務委託料	312,268	189,487
減価償却費	30,613	22,507
その他諸経費	298,897	290,328
合計	1,327,701	1,210,765

4 受取配当金、設備賃貸料のうち関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	97,700千円	95,200千円
関係会社からの設備賃貸料	1,631	1,592

5 固定資産売却損は廃車売却損であります。

6 補助金収入の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
バス環境向上事業補助金	40,500千円	バス環境向上事業補助金	56,618千円
車両購入負担金	26,286	優良ハイブリッドバス普及事業費補助金	10,000
運輸事業振興助成交付金	5,110	運輸事業振興助成交付金	9,712

7 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	20,930千円	60,014千円

8 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
車両運搬具	28,386千円	57,265千円
建物	25,342	10,316
計	53,728	67,581

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	143,400千円	118,900千円
その他	52,900	70,300
小計	196,300	189,200
評価性引当額	5,500	5,100
合計	190,800	184,100
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	514,400	481,700
減損損失	64,900	84,300
役員退職慰労金(その他の固定負債)	31,300	24,900
ゴルフ会員権評価損	45,400	41,200
その他	178,500	164,000
小計	834,500	796,100
評価性引当額	269,400	254,500
合計	565,100	541,600
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	114,700	98,000
退職給付信託設定益	28,700	25,900
合計	143,400	123,900
繰延税金資産の純額	421,700	417,700
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,989,900	3,601,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	8.5
住民税均等割	9.3	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	13.5
評価性引当額の増加	2.4	2.8
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は370,500千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,753,677	69,270	267,629 (93,785)	9,555,318	6,638,256	210,552	2,917,061
構築物	2,112,554	3,066	5,519	2,110,101	1,870,342	28,774	239,759
機械及び装置	531,378	28,736	-	560,114	386,391	24,039	173,723
車両運搬具	9,621,632	296,704	879,366	9,038,970	8,313,944	211,790	725,025
工具、器具及び備品	795,812	36,834	72,397	760,249	645,407	36,315	114,841
土地	20,324,920 [8,176,764]	-	50,136 [50,136]	20,274,784 [8,126,628]	-	-	20,274,784
リース資産	3,898,592	734,634	480,105	4,153,121	1,914,025	614,402	2,239,095
建設仮勘定	3,100	480,315	480,315	3,100	-	-	3,100
有形固定資産計	47,041,668 [8,176,764]	1,649,560	2,235,468 [50,136] (93,785)	46,455,760 [8,126,628]	19,768,368	1,125,875	26,687,391
無形固定資産							
借地権	45,510	-	-	45,510	-	-	45,510
ソフトウェア	493,182	51,274	25,021	519,434	397,265	32,076	122,169
その他	142,082	-	13,137 (1,615)	128,944	106,912	7,408	22,032
無形固定資産計	680,775	51,274	38,159 (1,615)	693,889	504,177	39,485	189,711
長期前払費用	403,982	55,746	13,018	446,710	385,650	12,578	61,060

(注)(1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

		千円
建物	シーカくんのパン屋さん新設 冷暖房設備 乗降場上屋(3基)	19,712 13,748 12,150
機械及び装置	太陽光発電設備	27,404
車両運搬具	バス新造(8両) バスリース終了残価買取(13両) バス改良(19両)	167,536 40,316 27,850
リース資産	バス(29両)	734,634
ソフトウェア	ICカードシステム グループウェアシステム	15,800 13,000

(2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

		千円
車両運搬具	バス(37両)	777,719
土地	大和郡山市白土町用地(2,172.19㎡)	50,136
リース資産	バスリース終了(14両)	425,144

- (3) 建物の当期減少額のうち10,316千円は、国庫補助金等による圧縮記帳（バス環境向上事業補助金等）の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
- (4) 車両運搬具の当期減少額のうち57,265千円は、国庫補助金等による圧縮記帳（バス環境向上事業補助金等）の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
- (5) 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (6) 土地及び有形固定資産計の〔 〕内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,000	8,000	-	700	130,300
賞与引当金	405,200	362,400	405,200	-	362,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券						
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）						
一単元の株式数	1,000株						
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1. 喪失登録 1件につき 8,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき 600円(税別)						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料						
公告掲載方法	奈良市において発行する奈良新聞						
株主に対する特典	<p>次のとおり各種優待券を発行しております。</p> <p>1. 株主優待乗車証（定期券式） 毎年3月31日現在のご所有株式数が43,000株以上の株主に対し、7月1日から6月30日まで有効の路線バス全線優待乗車証（特定路線を除く）を発行しております。</p> <p>2. 株主優待乗車券（回数券式） 毎年3月31日現在のご所有株式数が次に該当する株主に対し、それぞれ1年間有効の路線バス乗車券（特定路線を除く）を発行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>発行枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上20,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株主様ご優待券 毎年3月31日現在のご所有株式数が1,000株以上の株主に対し、当社及び当社グループ会社でご使用いただける優待券（回数券式の路線バス乗車券4枚を含む）を発行しております。</p>	ご所有株式数	発行枚数	5,000株以上20,000株未満	10枚	20,000株以上	20枚
ご所有株式数	発行枚数						
5,000株以上20,000株未満	10枚						
20,000株以上	20枚						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月18日 近畿財務局長
に提出

(2) 半期報告書

（第133期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年12月19日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。